

# SAMPLE

## 《アクションプラン(経営者保証ガイドライン要件部分)》

	主な経営課題(非計数面)
1	「法人と経営者との関係の明確な区分・分離」に向けた取組み
2	「財務基盤の強化」に向けた取組み
3	「経営の透明性確保」に向けた取組み

	主要課題に対する アクションプランの具体的な内容	実施時期	主担当
①	<ul style="list-style-type: none"><li>●社長及び親族と会社との貸借関係を清算する。</li><li>●社長所有の事業用不動産の買取りに向けた検討を開始する。</li></ul>	今期中	社長 認定支援機関
②	<ul style="list-style-type: none"><li>●計画的に事業利益を社内留保し、財務基盤の強化を図る。</li></ul> <p>※アクションプラン(係数面)の取組みと連動</p>	今期末より	社長
③	<ul style="list-style-type: none"><li>●顧問税理士と経理担当者が協力し、月次試算表の作成に着手する。</li><li>●取引金融機関と協議し、必要な財務諸表の定期的な提出を開始する。</li></ul>	今期中	社長 経理担当者 認定支援機関

### 計画策定時のご注意

経営改善取組み後の、最終的な経営者保証解除の可否は金融機関の判断によりますので、どのような取組を行うべきか等、事前相談時に金融機関とご相談の上計画を策定してください。

# SAMPLE

## 《アクションプラン(事業承継に向けた取組み部分)》

事業承継に向けた課題	
1	企業価値の算定・現状把握
2	後継者の育成
3	自社の財務内容の改善

主要課題に対する アクションプランの具体的な内容		実施時期	主担当
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社株評価を行い、自社の企業価値を把握する。</li> <li>● 自社の経営資源の状況、財務内容等を後継者と共有する。</li> </ul>	来期より	社長 専務(後継者) 認定支援機関
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社長単独で行っていた取引先への営業活動に専務も同行。</li> <li>● 経理・労務分野にも専務に従事させ、経営者として必要な知識・経験を習得させる。</li> </ul>	今期末より	社長 専務(後継者)
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧問税理士と経理担当者が協力し、月次試算表の作成に着手し、内部モニタリング体制を整備。</li> <li>● 社長の役員報酬を引き下げ、差額分で社長からの役員借入金の返済をすることで、計画的な減少に取り組む。</li> </ul> ※アクションプラン(係数面)の取組みと連動	今期より  来期より	経理部長 専務(後継者) 認定支援機関